

「森林（もり）づくり県民税」
に関する
県民意識調査

平成22年7月

静岡県森林計画課



調査の概要

1 目的

「森林（もり）づくり県民税」及び「森の力再生事業」について、当初課税期間の終了にあたり、その延長の是非や用途について県民の意識・考え方を把握し、課税期間の延長や事業の見直しの基礎資料とする。

2 調査の方法

- (1) 調査方法 郵送による調査票送付・回収
- (2) 調査期間 4月19日(月)～6月21日(月)
- (3) 対象 県内の市町に居住する20歳以上の男女5,500人
(層化二段無作為抽出法)

(4) 対象の選定

ア 対象者数

- ・調査結果の誤差を3%とした場合の標本数 1,350～1,650
(県政世論調査は5%程度で実施)
- ・アンケート回収率 30% (一般的な回収見込み)
- ・アンケート発送数 1,650人÷30%≒5,500人

イ 層化二段無作為抽出法

- (1) 県内の市町(23市12町)を、5地域(伊豆、東部、中部(静岡)、志太榛原・中東遠、西部)に分類
- (2) 更に各地域を市部と町部に分類し各層とする。
- (3) 各層における20歳以上の人口数により、5,500の標本数を各層別に比例配分する。

※人口数は平成21年10月1日現在

- (4) 各層内において、①市は全て調査対象(静岡市・浜松市にあつては全区)②町は伊豆半島地区3町以上、東部地区3町以上、志太榛原・中東遠地区2町以上となるよう調査対象となる市町を抽出。
- (5) 以上により抽出された市町は、
市：23市(31箇所 ※静岡市3区、浜松市7区)
町：8町(東伊豆町、南伊豆町、西伊豆町、函南町、清水町、長泉町、吉田町、森町)
- (6) 各層において、(3)にて配分した標本数を調査対象市町の20歳以上の人口数により各市町に比例配分。

3 調査結果

標本数：5,500人

- (1) 回答数：1,803人(回収率：32.7%)
- (2) 有効数：1,791人(有効率：32.5%)

【標本配分数】

伊豆半島			東部			中部			志太榛原・中東遠			西部		
市町名	20歳以上人口	標本数	市町名	20歳以上人口	標本数	市町名	20歳以上人口	標本数	市町名	20歳以上人口	標本数	市町名	20歳以上人口	標本数
熱海市	34,873	62	沼津市	168,704	302	静岡市	590,835	1059	島田市	81,941	147	浜松市	643,452	1154
伊東市	60,247	108	三島市	90,852	163	葵区	214,367	384	磐田市	139,133	249	中区	191,473	343
下田市	21,421	39	富士宮市	105,999	190	駿河区	171,318	307	焼津市	116,129	208	東区	100,634	180
伊豆市	29,592	53	富士市	203,001	364	清水区	205,150	368	掛川市	95,419	171	西区	90,246	162
伊豆の国市	40,399	72	御殿場市	70,296	126	計	590,835	1059	藤枝市	114,964	206	南区	81,628	146
市部計	186,532	334	裾野市	43,057	77				袋井市	68,438	123	北区	76,188	137
東伊豆町	12,397	32	市部計	681,909	1222				御前崎市	27,983	51	天竜区	30,753	56
南伊豆町	8,190	22	函南町	31,655	68				菊川市	38,007	68	浜北区	72,530	130
西伊豆町	8,335	22	清水町	25,345	54				牧之原市	39,630	71	湖西市	49,129	88
町部計	28,922	76	長泉町	31,270	67				市部計	721,644	1294	市部計	692,581	1242
伊豆半島計	215,454	410	町部計	88,270	189				吉田町	23,642	50	計	692,581	1242
			東部計	770,179	1411				森町	16,148	34			
									町部計	39,790	84			
									計	761,434	1378			

《アンケート内容》

I アンケート回答者の構成

- 1 性別、2 年齢、3 雇用形態、3-1 職業、4 居住地、5 居住環境

II 森林づくり県民税の認知度等

- 1 森林づくり県民税を知っていますか。
 1-2 森林づくり県民税を知った媒体は何ですか。
 2 森の力再生事業を知っていますか。
 3 森林づくり県民税の負担感

III 森林づくり県民税の継続の是非等

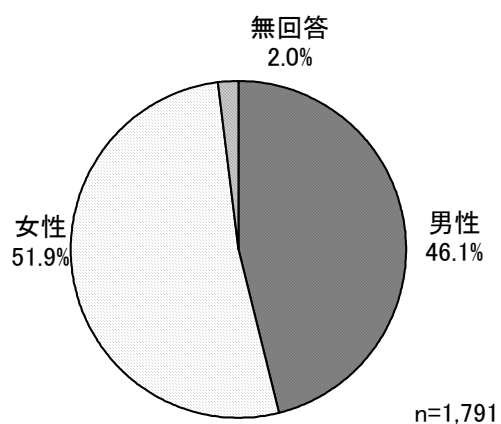
- 4 森の力再生事業を行うことについて
 4-1 23年度以降も継続することについて
 4-2 他の森林・林業施策に活用する場合の取扱
 4-3 他の森林・林業施策に活用する場合に適切な施策(賛成者)
 4-4 森の力再生事業を行うことに反対の理由
 4-5 他の森林・林業施策に活用する場合に適切な施策(反対者)

5 自由意見

I アンケート回答者の構成

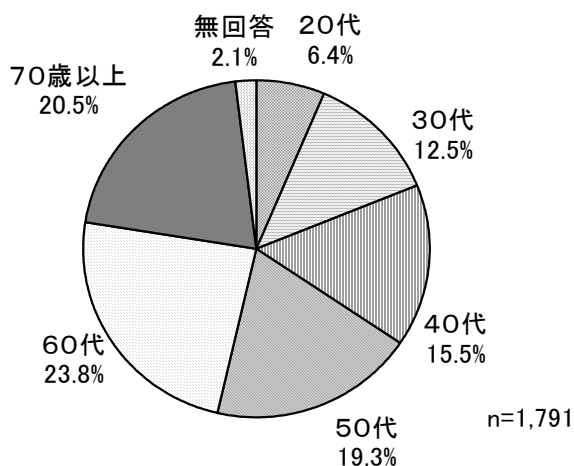
1 回答者の性別

区 分	回答数	構成比
男	826	46.1%
女	930	51.9%
無 回 答	35	2.0%
計	1791	100.0%



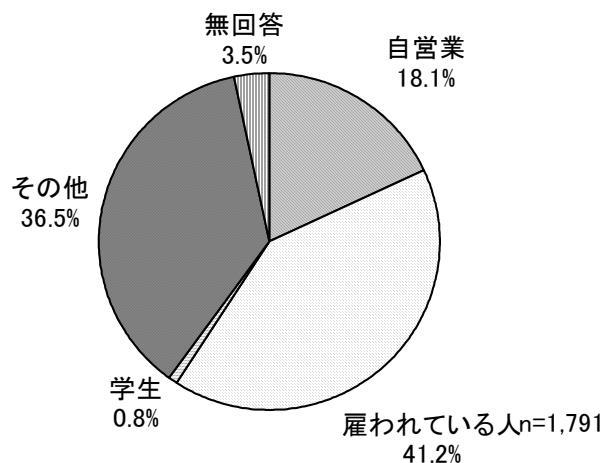
2 回答者の年齢構成

区 分	回答数	構成比
20代	115	6.4%
30代	223	12.5%
40代	277	15.5%
50代	346	19.3%
60代	426	23.8%
70歳以上	367	20.5%
無 回 答	37	2.0%
計	1791	100%



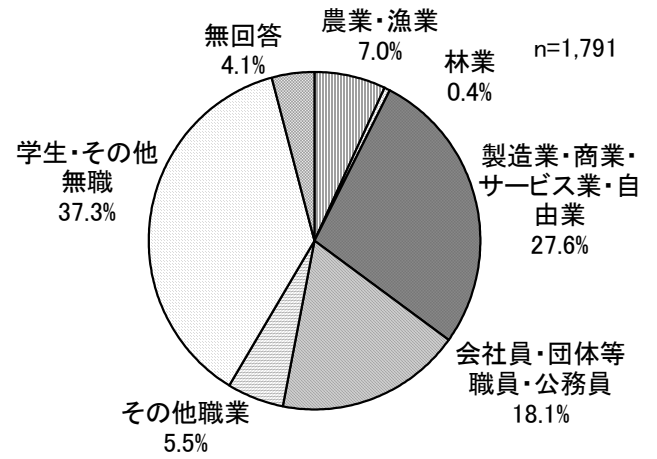
3 回答者の雇用形態

区 分	回答数	構成比
自 営 業	324	18.1%
雇われている人	737	42.1%
学 生	15	0.8%
そ の 他	653	36.5%
無 回 答	62	3.5%
計	1791	100.0%



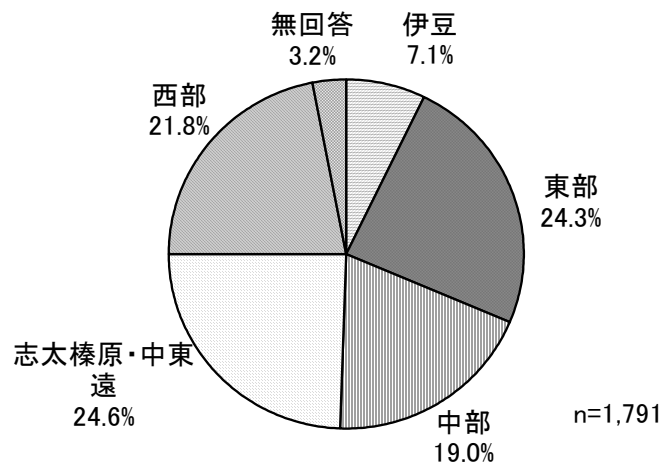
4 回答者の職業

区 分	回答数	構成比
農 業 ・ 漁 業	125	7.0%
林 業	7	0.4%
製造業・商業・サービス業・自由業	494	27.6%
会社員・団体職員・公務員	324	18.1%
その他職業	99	5.5%
学生 ・ その他 無職	668	37.3%
無 回 答	74	4.1%
計	1791	100.0%



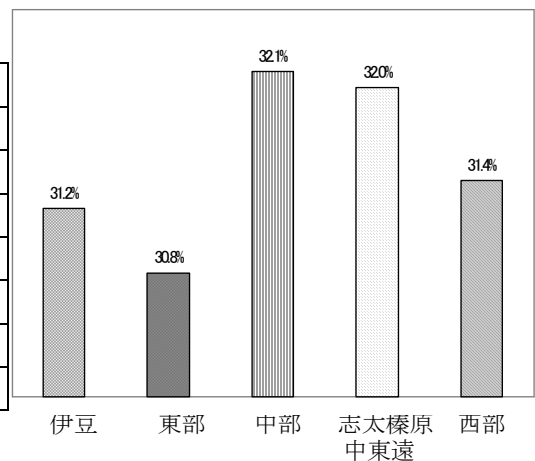
5 回答者の居住地（地域別）

区 分	回答数	構成比
伊 豆	128	7.1%
東 部	435	24.3%
中 部	340	19.0%
志太榛原・中東遠	441	24.6%
西 部	390	21.8%
無 回 答	57	3.2%
計	1791	100.0%



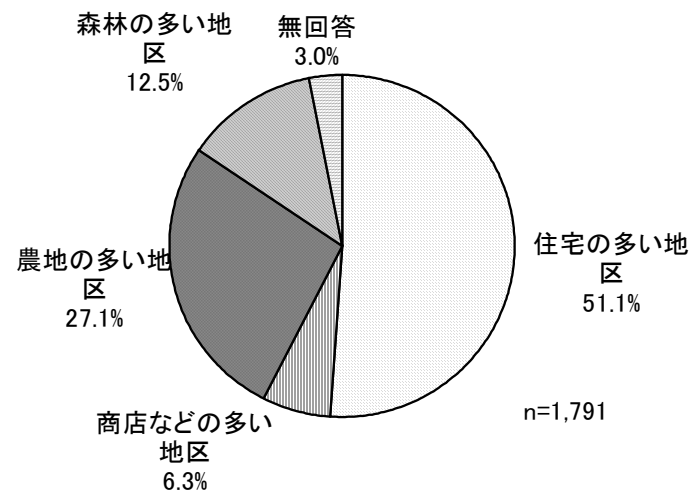
（参考）地域別の回答率

区 分	送付数	回答数	回答率
伊 豆	410	128	31.2%
東 部	1411	435	30.8%
中 部	1059	340	32.1%
志太榛原・中東遠	1378	441	32.0%
西 部	1242	390	31.4%
無 回 答	-	57	-
計	5500	1791	-



6 回答者の住まいの周り

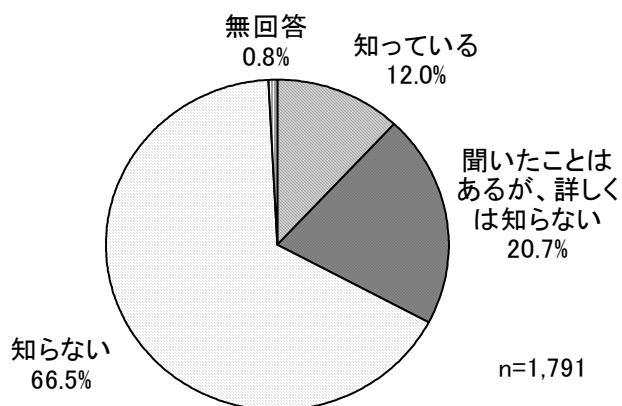
区 分	回答数	構成比
住宅の多い地区	916	51.1%
商店の多い地区	113	6.3%
農地の多い地区	485	27.1%
森林の多い地区	223	12.5%
無 回 答	54	3.0%
計	1791	100.0%



Ⅱ 森林づくり県民税の認知度等

問1 森林づくり県民税を知っていますか。

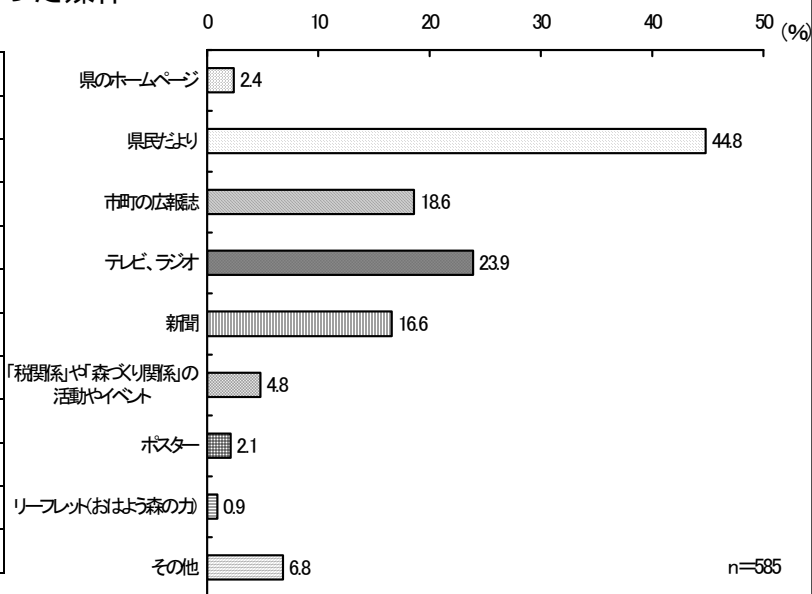
区 分	回答数	構成比
知っている	215	12.0%
聞いたことはあるが、詳しくは知らない	370	20.7%
知らない	1191	66.5%
無 回 答	15	0.8%
計	1791	100.0%



知っていると回答したのは、全回答者の215人の12%で、聞いたことがある370人を加えると、32.7%の人が少なくとも聞いたことはある。21年度に実施した県政世論調査の29.9%と比較すると2.8ポイント増加した。

問1-1 森林づくり県民税を知った媒体

区 分	回答数	構成比
県のホームページ	14	2.4%
県民だより	262	44.8%
市町の広報誌	109	18.6%
テレビ・ラジオ	140	23.9%
新 聞	97	16.6%
活動やイベント	28	4.8%
ポスター	12	2.1%
リーフレット	5	0.9%
そ の 他	40	6.8%
無 回 答	14	2.4%
計	585	100.0%

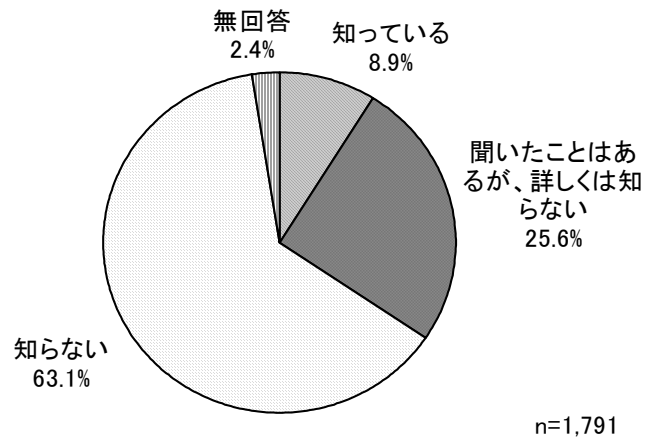


※複数回答あり

県民だよりが44.8%と最も多く、次いでテレビ・ラジオ、市町の広報誌、新聞と続く。タウンミーティングのアンケート結果と同様にポスター、リーフレットは低く、ホームページも2.4%と低い結果となった。

問2 森の力再生事業は知っていますか

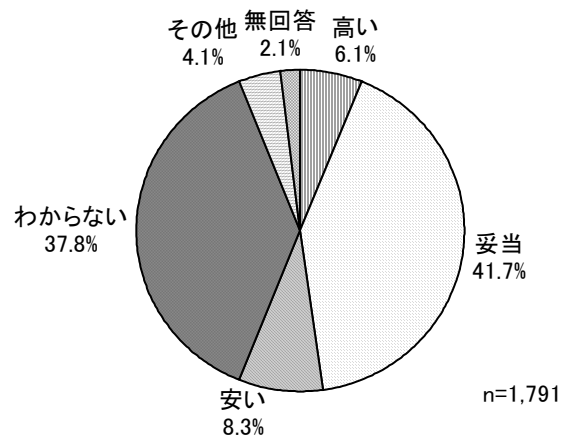
区 分	回答数	構成比
知っている	159	8.9%
聞いたことはあるが、詳しくは知らない	458	25.6%
知らない	1131	63.1%
無 回 答	43	2.4%
計	1791	100.0%



知っていると回答したのは、全回答者の 159 人の 8.9%で、聞いたことがある 458 人を加えると、34.5%の人が少なくとも聞いたことはある。森林づくり県民税の認知度とほぼ同じ回答結果である。

問3 森林づくり県民税の負担感

区 分	回答数	構成比
高 い	109	6.1%
妥 当	746	41.7%
安 い	148	8.3%
わからない	677	37.8%
そ の 他	74	4.1%
無 回 答	37	2.0%
計	1791	100.0%

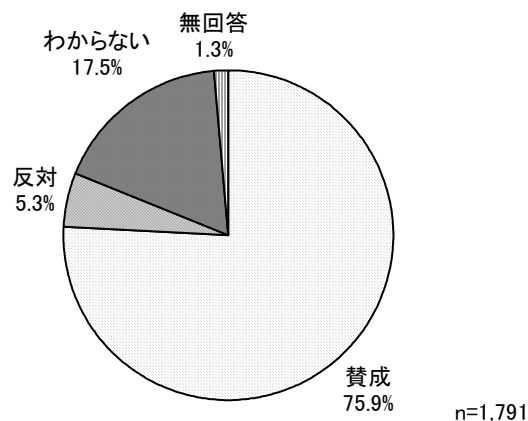


妥当が 41.7%と最も多く、安いと回答した 148 人と合わせると、50%が負担に感じていない。負担に感じているのは 6.1%であるが、わからない、その他、無回答が合計で 43.9%であり、さらなる税に対する理解促進が必要である。

Ⅲ 森林づくり県民税の継続の是非等

問4 森林づくり県民税により森の力再生事業を行うことについて

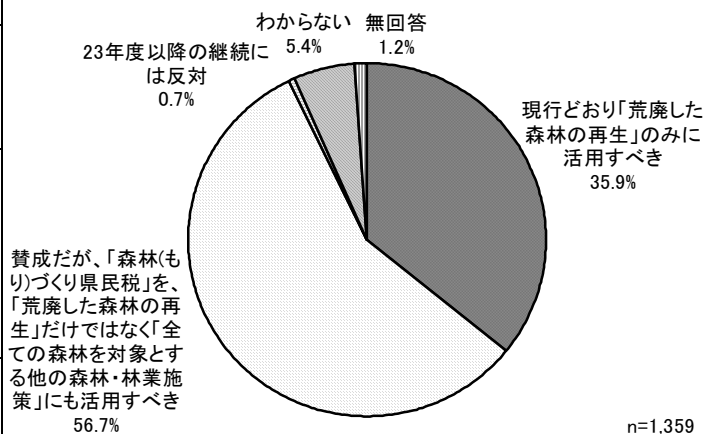
区 分	回答数	構成比
賛 成	1359	75.9%
反 対	95	5.3%
わからない	314	17.5%
無 回 答	23	1.3%
計	1791	100.0%



回答者の7割以上が賛成している。反対は5.3%である。しかし、17.5%がわからないと回答していることから、今後も継続して広報に努める必要がある。

問4-1 23年度以降も森林づくり県民税により森の力再生事業を行うことについて

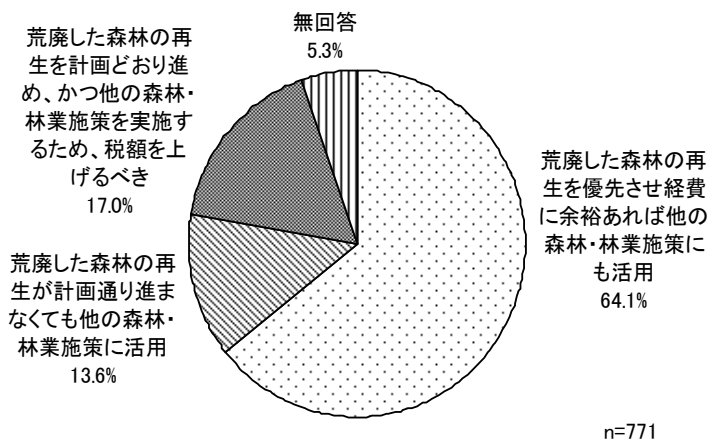
区 分	回答数	構成比
現行どおり「荒廃した森林の再生」のみに活用すべき	488	35.90%
賛成だが「森林（もり）づくり県民税」を、「全ての森林を対象とする森林・林業施策」にも活用すべき	771	56.70%
23年度以降の継続には反対	10	0.70%
わからない	74	5.40%
無回答	16	1.20%
計	1359	100.00%



問4で賛成と答えた1359人中、1259人(92.6%)が23年度以降の継続に賛成している。全回答者1791人では、70.1%と約7割が継続に賛成している。

問 4 - 2 「他の森林・林業施策」に活用する場合の取扱

区 分	回答数	構成比
「荒廃した森林の再生」を優先させ、経費に余裕があれば「他の森林・林業施策」にも活用する	494	64.10%
「荒廃した森林の再生」が計画どおり進まなくても「他の森林・林業施策」へも活用すべき	105	13.60%
「荒廃した森林の再生」を計画どおり進め、かつ「他の森林・林業施策」を実施するため税額を上げるべき	131	17.00%
無回答	41	5.30%
計	771	100.00%

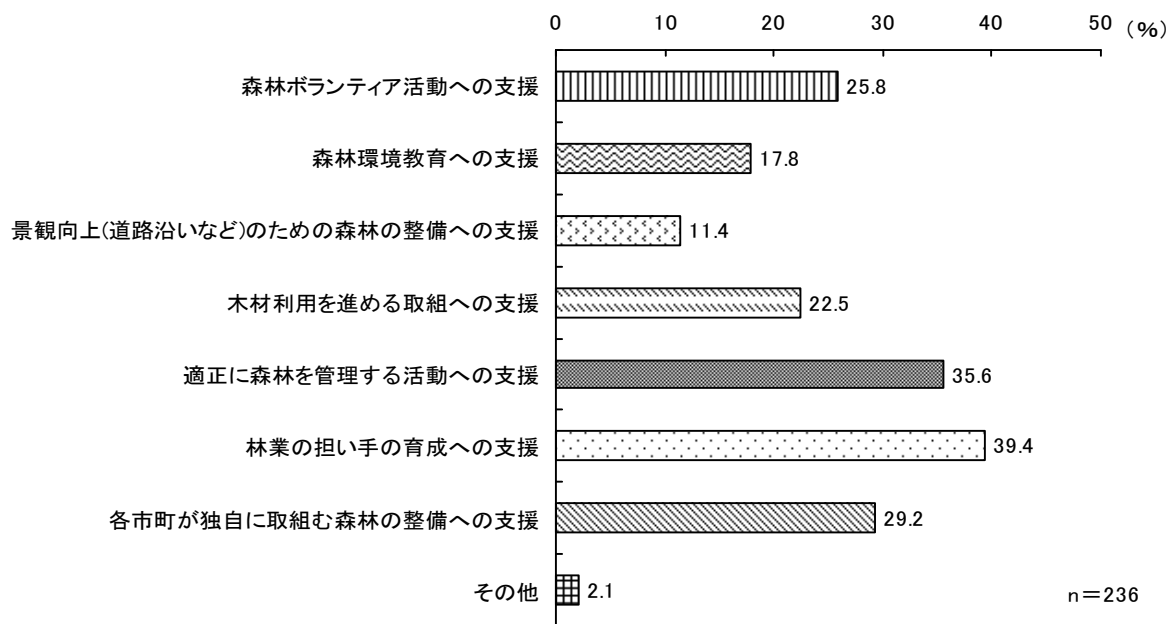


問 4-1 で他の施策にも活用すべきと答えた 771 人中、64.1%が経費に余裕があればの条件付の賛成。税額アップに賛成は 131 人で、全回答者 1791 人では、7.3%。

問 4 - 3 「他の森林・林業施策」に活用する場合に適切なものは

区分	回答数	構成比
森林ボランティア活動への支援	61	25.80%
森林環境教育への支援	42	17.80%
景観向上（道路沿いなど）のための森林の整備への支援	27	11.40%
木材利用を進める取組への支援	53	22.50%
適正に森林を管理する活動への支援	84	35.60%
林業の担い手の育成への支援	93	39.40%
各市町が独自に取組む森林の整備への支援	69	29.20%
その他	5	2.10%
無回答	3	1.30%
計	236	-

問 4-2 で他の施策への活用を優先と答えた 236 人が回答（複数回答あり）。林業の担い手支援が 39.4%と最も多く、次いで適正な森林管理、市町支援と続く。

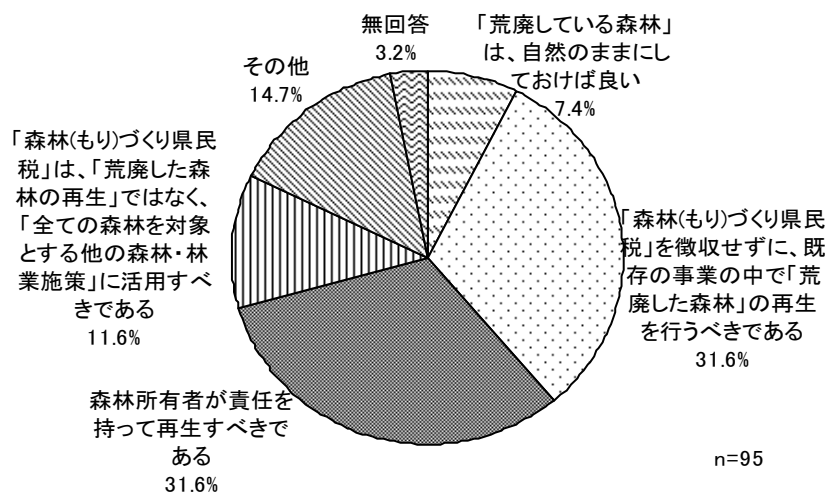


問4-4 反対の理由

区分	回答数	構成比
「廃棄している森林」は、自然のままにしておけば良い	7	7.4%
「森林(もり)づくり県民税」を徴収せずに、既存の事業の中で「荒廃した森林」の再生を行うべきである	30	31.6%
森林所有者が責任を持って再生すべきである	30	31.6%
「森林(もり)づくり県民税」は、「荒廃した森林の再生」ではなく、「全ての森林を対象とする他の森林・林業施策」に活用すべきである	11	11.6%
その他	14	14.7%
無回答	3	3.2%
計	95	100.0%

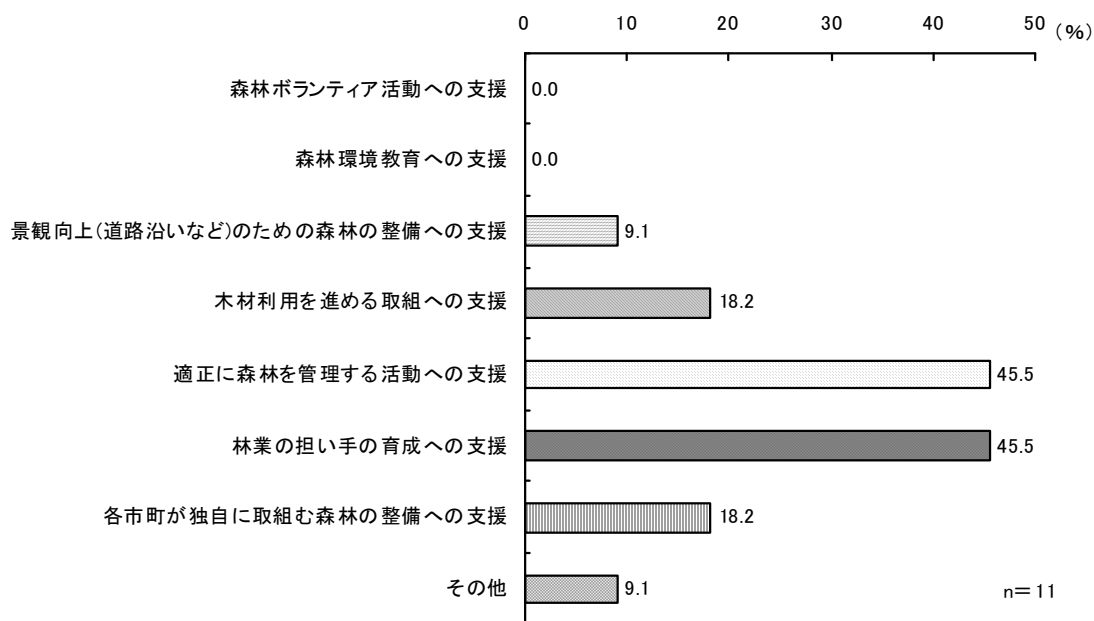
問4で森林づくり県民税により森の力再生事業を行うことについて反対の95人が回答。

既存事業での対応と森林所有者の責任において整備が同数の31.6%。県民税には賛成だが、他の施策へ活用すべきは、11.6%。



問 4-5 「荒廃森林の再生」ではなく、「他の森林・林業施策」に活用する場合に適切なものは

区分	回答数	構成比
森林ボランティア活動への支援	0	0%
森林環境教育への支援	0	0%
景観向上（道路沿いなど）のための森林の整備への支援	1	9.1%
木材利用を進める取組への支援	2	18.2%
適正に森林を管理する活動への支援	5	45.5%
林業の担い手の育成への支援	5	45.5%
各市町が独自に取組む森林の整備への支援	2	18.2%
その他	1	9.1%
無回答	2	0%
計	11	100.0%



問 4-4 で県民税には賛成だが他の施策に活用すべきと回答した 11 人が回答(複数回答あり)。適正な森林管理と林業の担い手支援が同数の 45.5%と最も多い。問 4-3 の森づくり県民税に賛成している回答者と同じ回答傾向である。